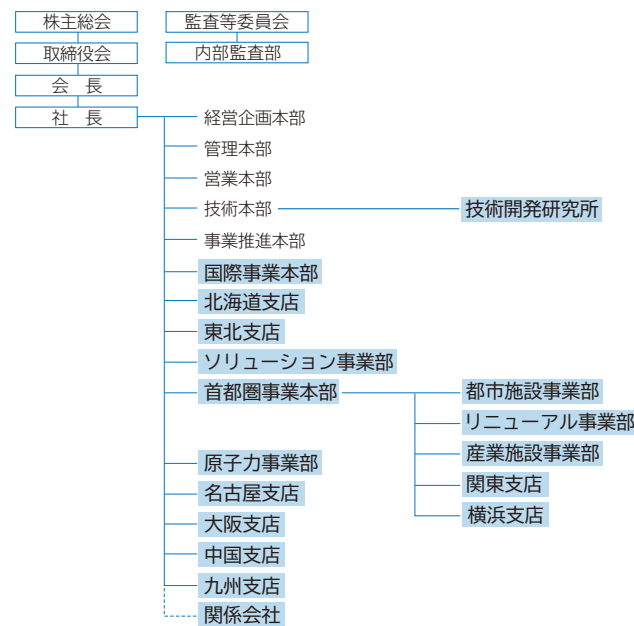


5つの基本戦略の達成に向けて－事業における取組み

新日本空調グループは、SNK Vision 2030 の5つの基本戦略「事業基盤増強戦略」「収益力向上戦略」「デジタル変革戦略」「企業統治戦略」「人的資本戦略」における対処すべき基本課題に則して各本部が主導する全社方針を定めています。SNK Vision 2030 Phase II 達成に向けて、事業領域ごとに強みや特長を生かしつつ、社会課題解決のために、取組みを推進しています。



SNK 品質の維持向上により、信頼を積み重ね、ワンストップソリューションを提供

都市施設事業部長
岡田 朗



当社グループの強みは、新築からリニューアルまで一貫して対応できるワンストップソリューションにあり、お客様の資産価値を長期にわたって支えていく関係づくりが事業の要となっています。首都圏において、保健分野で新築を手がける都市施設事業部の使命は、質の高い工事を通じて「信頼の量」を積み重ね、将来のリニューアルへとつなげていくことにあります。

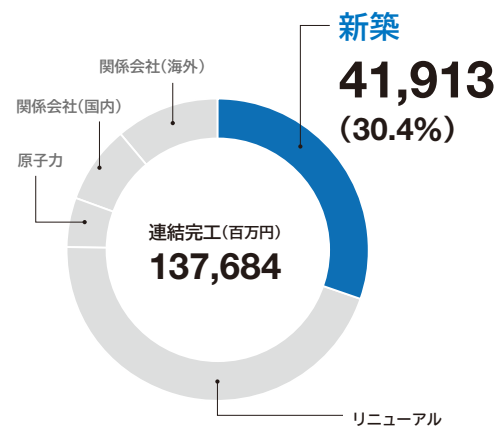
現場作業の効率化を図りながら、そうした役割を着実に果たしていくため、SNK Vision 2030 Phase II における収益力向上戦略に基づき、事業部内に新設した「スマートテクニカルセンター (STEC)」の機能強化や、物流・加工ネットワークシステム「SNK-

SOLNet」の展開を進めてきました。

人手不足や工期の長期化など課題もありますが、規模や難易度の異なる案件にバランスよく取り組むことで、技術力・現場力における「SNK 品質」の維持向上を図っていきます。また、一つひとつの建物を超えて、地域や都市全体の価値を高めるという視点から、より俯瞰的な提案力を磨いていくことも欠かせません。

これまで築いてきた事業基盤をさらに盤石なものとするため、契約条件の明確化、人的リソースの最適配置、AIを活かしたナレッジの全社共有など、実効性のある施策の一つひとつ積み上げ、安定的に価値を提供し続け、発展させていきます。

新築領域



SNK Vision 2030 Phase II 達成への貢献

新築事業(保健分野、産業分野)は、生活する人々が快適で健やかに過ごせる環境を提供し、また工場やデータセンターなどで稼働する「機械・製品」にとって最適な温湿度を提供するという社会インフラを支える事業を行っており、リニューアル事業と合わせ、当社の完成工事高の約8割を占めています。事業収益力の向上と施工遂行力の持続的成長を実現する現場機動力の増強に資する安全品質管理体制の強化と生産性向上に貢献しています。市場動向と資機材コストの高騰リスクなどを回避すべく、引き続きサプライチェーン全体で情報収集と取組みを推進していきます。

事業領域紹介

新築事業の領域には、生活に身近なオフィスや商業施設の空調を対象とする保健分野と、デジタル社会を支えるデータセンター・半導体工場などの空調を対象とする産業分野があります。

保健分野は、「人」にとって快適な室内環境維持を目的とする空調を手がけており、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、文化施設などが対象です。人々の健康を守る高品質な空気の提供に加え、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けた省エネルギー技術と再生可能エネルギーの導入が求められています。当社グループは、高度な技術力と施工実績で、お客様のニーズに合った設備システムを数多く提供しています。AIを活用したエネルギー消費量の可視化や最適運転

制御などの技術開発にも注力しており、都市部の再開発など大規模な施設にも導入を進めています。

産業分野は、「機械・製品」にとって最適な室内環境維持を目的とする空調のことで、工場やデータセンター、地域冷暖房(DHC)、原子力施設などが対象です。産業分野での空調は、これら生産機器やサーバーの稼働に欠かせない空調設備です。この空調システムでは、精密機器や半導体の製造、製薬、GPUサーバーなどに必要とされる安定した温湿度環境を確保し、微粒子(微生物)の影響を受けないように室圧や清浄度を緻密にコントロールする必要があります。また、当社独自の設計・施工技術により、環境負荷の低減、製品歩留まりの向上、運用コスト削減など、お客様が求めるさまざまな課題の解決にも貢献しています。

データに基づく最適提案で産業ニーズに応え、ものづくり現場の安心と、環境負荷低減に貢献

執行役員 産業施設事業部長
二宮 幸治

産業施設事業部は、主に製造業向け空調・衛生・ユーティリティ設備の設計・施工を手がけており、関東圏を中心としながらも、他支店との連携で技術・人材面から全国案件を支援しています。ゼネコンなどを介さないお客様との直接取引が多く、新築工事はもちろん、設備の改修やライン変更といったリニューアルにも継続して携わっています。製造業は投資サイクルが短いため、新築からリニューアルまでを同じ事業部で一貫して担当することで、お客様に安心感と迅速な対応を提供しています。

産業分野での空調設備は、対象が「人」ではなく「機械・製品」であり、高度な温湿度制御が求められます。当社は、装置の発熱量や排気量など、蓄積した運用データをもとに無駄のない仕様を提案できることが強みです。過剰投資を抑えてお客様のコスト削減に貢献するのはもちろん、エネルギー消費を減らすことで環境負

荷の低減にもつながっています。

半導体関連のクリーンルームで長年の実績に加え、同時に、精密・医療・製薬、食品分野などへも注力しており、今後も安定的な成長のため、さらに裾野を広げ、多様なニーズに応えていきます。

空調にとどまらず、超純水や特殊ガス、排気システムなどのユーティリティまで含めて、ものづくりを支えるインフラを提供していくことが私たちの使命です。

活発な産業設備投資に支えられて案件数は豊富な一方、人材の確保と育成は喫緊の課題となっています。柔軟な採用で多様な人材を受け入れつつ、「お客様と社会に提供できる価値」を自ら深く考え、一歩踏み込んだ提案ができる人材を育成していきます。

■ 新築領域

取組み事例

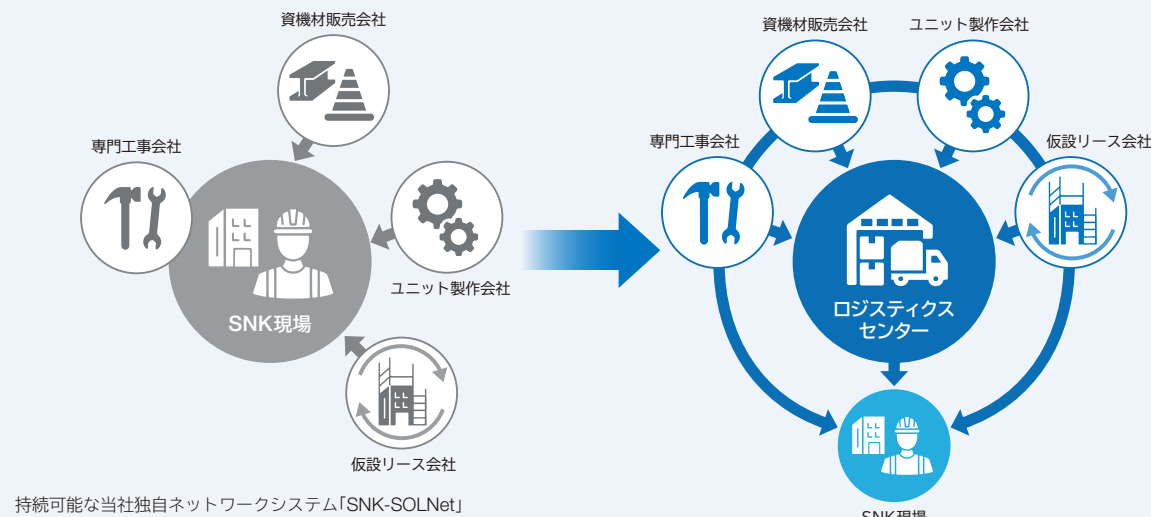
新築・保健分野

事例 1 SNK-SOLNet

現場作業の効率化および省力化に向けた取組みとして、持続可能な当社独自ネットワークシステム「SNK Sustainable Offsite & Logistics Smart Network System」を構築し、2024年4月より首都圏を中心に運用を開始しました。従来の現場では、複数の協力会社が直接現場に資機材を搬入し、現場で加工・組み立てを行った上で施工を行っていました。これにより車両の搬入時間調整や廃材処分など、直接施工と関係のない労務作業の増加などが課題となっていました。本システムによ

り、資機材をロジスティクスセンターへ集約し現場へ搬入、または協力会社同士が連携して資機材を加工し現場へ搬入するなど、現場の状況に応じて柔軟な対応が可能となり、労務作業低減やGHG排出量の削減に寄与しています。

この取組みにより、現場工数が約10～30%削減できることを実証しています。引き続き、本システムの全国展開を図り、地域単位でのネットワーク構築に取り組んでいきます。

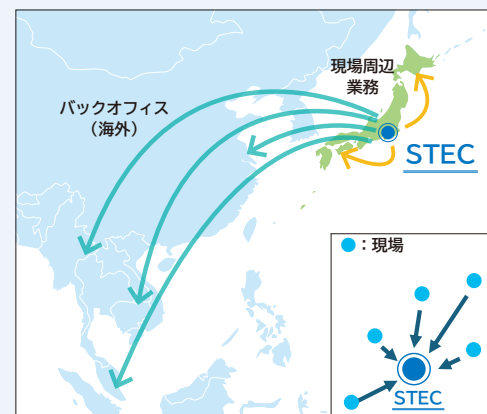


事例 2 スマートテクニカルセンター（STEC）

建設業界では、改正労働基準法に基づいて導入された時間外労働の上限規制が2024年度から適用されています。残業時間を抑えるために最も工夫を要するのはやはり現場です。当社では改正法の適用開始前から、業務の分業化により現場でなくてもできる業務を切り分け、他部門への業務の移行やアウトソーシングの活用を進めてきました。この取組みを支えるのが2023年4月に発足したスマートテクニカルセンター（STEC）です。STECは分業化や効率化の実現化を担うシステムとして、部門の垣根を超えた母艦機能を発揮しています。現場のフロントローディングから現場周辺業務、現場施工管理補助、工程内検査、試運転調整、苦情事故対応まで幅広く行い、業務の効率化と生産性向上、省人化に寄与しています。

現在、職員49名（派遣、業務委託含む）でSTECの運用を担っています。さまざまな課題を解決しながら、アウトソースする業

務の検討を継続して行いつつ、複数の現場をつないだ一元管理を行うことで現場がコア業務に集中できる環境を整えていきます。



現場バックオフィス業務のアウトソーシング（イメージ図）

取組み事例

新築・産業分野

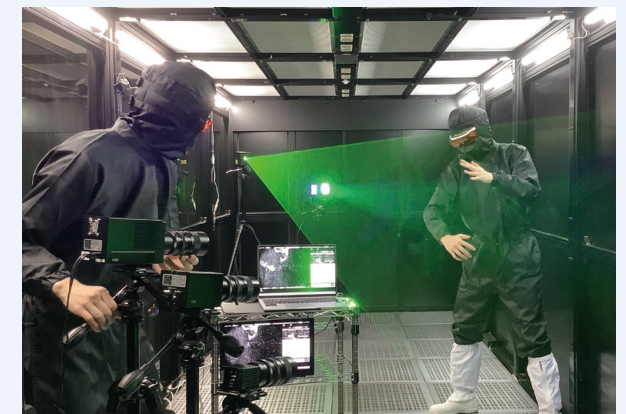
事例 1 独自の微粒子可視化技術の進化と適用拡大

空気中や液中に浮遊する目に見えない微粒子の挙動を映像化できる当社独自の「微粒子可視化システム」は、世界的な半導体ニーズの中で、クリーンルームや製造装置における微粒子発生源の特定と汚染経路の解明に活用されてきました。近年では、医療現場、プラント工場、居住環境などの気流や換気の検証にも利用され、粉塵やエアロゾルの挙動分析に欠かせない技術としても認知されています。

2023年には、高速画像処理技術「ViEST®エンジン」を搭載した超高感度カメラ「パーティクルアイ®」の3つのモデルを新たに独自開発しました。映像化するだけでなく、同時に微粒子の大きさごとの数量や挙動の速さなどの定量情報を得ることができる計測技術として進化を遂げています。

また「ViEST®エンジン」を搭載した新開発の常時監視システム「パーティクルアイ®CC」は、微粒子挙動の収録と同時に粒子の大きさごとに数値化してグラフ化することができ、例えば、製造装置内部やプロセス配管内部など、リアルタイムに検出で

きる能力と長時間の分析を必要とする箇所への適用が可能となりました。当社の微粒子可視化技術は、今後も技術の進化とともに適用範囲の拡大を目指していきます。



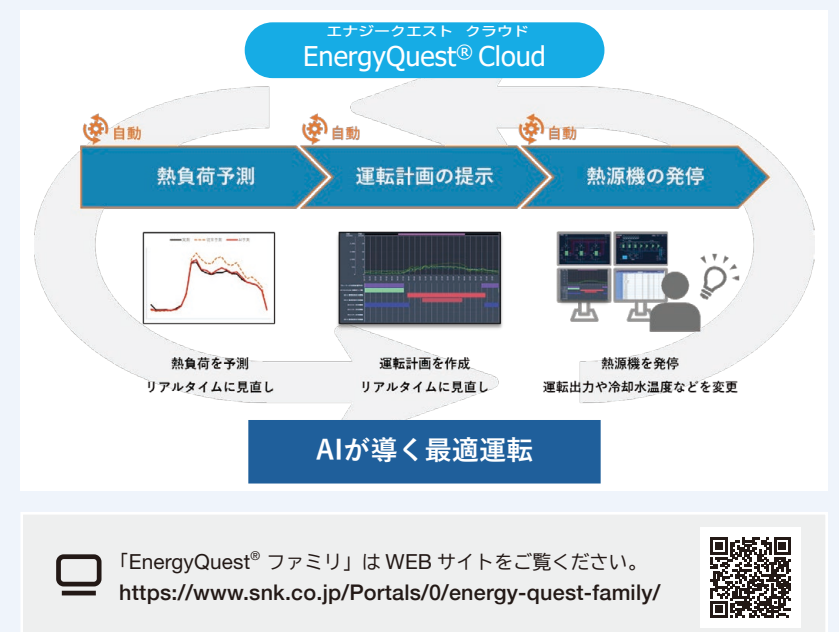
微粒子可視化システム

事例 2 EnergyQuest® ファミリ

持続可能な社会の実現に向けて、カーボンニュートラルや省エネルギーを加速させるには、建物のエネルギー消費量の約3割を占める熱源設備のCO₂排出量の削減と、この取組みにおける省力化が重要な課題となります。当社はこれらの課題に対応するための製品群としてEnergyQuest®ファミリを展開しています。

EnergyQuest®ファミリは、お客様の建物の設備運用における課題を明確にする現状の分析から、熱源最適制御による自動化までを実現する4つの製品で構成しています。建物設備の運転状況やエネルギー消費量を多角的に可視化する「EQデータグラス®」、熱源機器の構成や運転条件に応じてエネルギー消費量をシミュレーションする「EQプランナー®」、熱源機器の運転を最適化するAIにより運転計画を提示する「EQガイダンス」、EQガイダンスに精細な自動運転を付加した「EnergyQuest® Cloud」。これらの製品をお客様のニーズに合わせて提供するこ

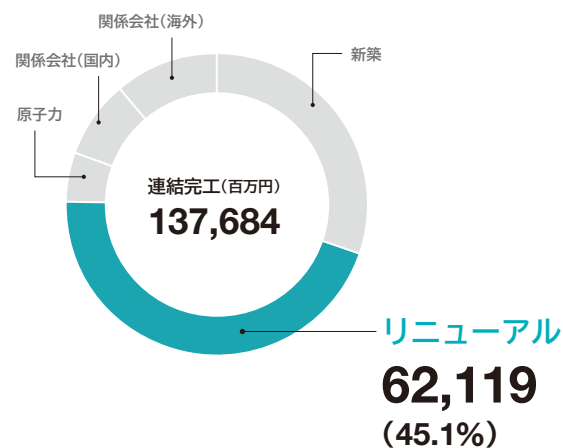
とが可能です。当社は、このEnergyQuest®ファミリの展開を通じて、持続可能な社会とお客様の省エネルギー、省CO₂や省力化の取組みに貢献していきます。



「EnergyQuest®ファミリ」はWEBサイトをご覧ください。
<https://www.snk.co.jp/Portals/0/energy-quest-family/>



■ リニューアル領域



SNK Vision 2030 Phase II 達成への貢献

リニューアル分野は、省エネルギー技術の導入が進むオフィスビル等の大規模改修工事の増加を受け、完成工事高の約5割を占めるなど業績にも大きく貢献しています。また、新築から保守、営繕を経てリニューアル工事までをそれぞれの事業部、関係会社が一体となったワンストップ・ソリューションによって、お客様の課題解決に貢献しています。今後もコスト、納期や地球温暖化への対応など多様化するニーズに真摯に向き合い、ワンストップ施工体制の拡大と持続的なサービスの提供により、持続可能性の実現と収益基盤の拡大に貢献していきます。

事業領域紹介

当社は同業他社に先駆けて建物の空調設備サイクルに注目してきました。設備は経年変化により、機能・安全性などが建物よりも早く低下します。そのため、日々のメンテナンスや定期的なリニューアル工事を行い、設備の修理などが必要です。リニューアル工事は、新築時よりも性能や機能を向上させる工事を行うことにより、お客様の資産価値向上を長年支えています。現状把握→診断→提案→施工→保守管理を行いながら、当社の独自技術

や最新技術などを用いて、お客様のニーズに応じたリニューアル計画をご提案しています。日本初の超高層ビル「霞が関ビル」は、1968年(昭和43年)に最高水準の技術を駆使して誕生し、大規模のリニューアルを経て、現在も高い空調機能を実現しています。リニューアル事業では、建物をそのまま利用しながら空調設備を一新し、さらなる省エネルギー化と省CO₂化を進めることによって、環境保護と快適さの追求という課題解決に貢献し、お客様の建物の価値を高めています。

社内外の強固なネットワークを活かし、保守・営繕・更新のニーズに一貫して応える

執行役員 リニューアル事業部長
石浦 浩二



リニューアル事業では、当社グループが手がけたオフィスビルを中心に、竣工後の設備の保守・営繕・更新を一貫して担っています。設備は竣工から15～20年ほどで性能や効率が低下するため、そうしたタイミングでの大規模な保全・更新ニーズに応えるのが私たちの役割です。保守・営繕については、100%子会社の新日空サービス(株)と連携し、寄せられた要望にタイムリーに対応できる体制を整えています。

リニューアルに際しては、設備・電気・建築・衛生などに関わる複数の工事を当社が一括で受注し、工事間の調整をすることで、お客様の負担軽減に貢献しています。他社には敬遠されがちな、テナントが通常営業を継続しながらの「居ながら改修工事」についても、事業部発足当初から継続して取り組むなど、お客様の多様

なニーズに寄り添ってきました。

改修工事には各分野で専門性や特殊な技術が求められる中、それぞれに強みのある協力会社との強固なネットワークのもと機動力ある対応は、当社グループの大きな特長となっています。「SNK-SOLnet」の展開では、集約配送のノウハウなどを協力会社にも共有するため、実地体験を通じて学んでもらう活動を開始し、サプライチェーン全体での物流効率化を進めています。

近年では、脱炭素やエネルギーの効率利用への関心が高まる中、高効率機器の導入や独自技術による省CO₂システムの提供に注力してきました。ZEB化改修工事においても業界をリードする存在を目指し、カーボンニュートラルの実現に積極的に寄与していきます。

取組み事例

事例 1 国内初、10万㎡超の既存複合用途ビルのZEB化を実現

当社は、品川イーストワンタワー（大東建託本社ビル）のZEB化改修工事の施工契約を2025年3月に締結しました。大東建託(株)は、2020年より品川イーストワンタワー（大東建託本社ビル）のZEB化計画に着手、1フロア（22階）のZEB化改修工事を完了させ、2021年から2022年にかけて分析調査を実施しました。その結果、2023年3月に建物省エネルギー性能表示制度(BELS)による建物全体評価において最高評価の5つ星を獲得し、「ZEB Oriented」の認定を取得しています。今回の改修工事は、2025年10月に工事着手し、2028年3月の完成を予定しています。本改修により事務用途部分では基準一次エネルギー消費量から40%以上、建物全体では20%以上の削減が見込まれており、国内でZEBの認証を取得した物件の中では、延床面積10万㎡超の既存ビル改修として国内初[※]の事例となります。当社は、持続可能な地球環境の実現とお客様資産の価値向上に貢献すべく、ZEB化の取組みを着実に推進していきます。



品川イーストワンタワー（大東建託本社ビル）

※ 一般社団法人環境共創イニシアチブのWEBサイトで公表されているZEBリーディング・オーナー一覧に基づく(2023年5月22日)

事例 2 省力化・省人化への取組み

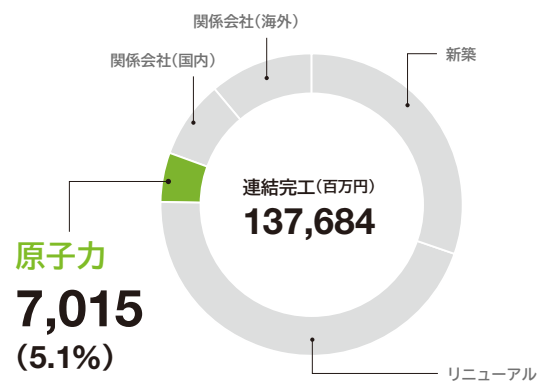
リニューアル工事はお客様(テナント企業など)が営業を停止した状態で行うことが一般的ですが、お客様にとって一定期間営業を停止することや別場所を準備することは大きな負担となっています。そこで当社は、お客様の通常営業に支障を与えず、老朽化した設備やお客様のニーズに合わなくなった設備を高効率で運用性の高い設備へのリニューアルを行う「居ながら改修工事」に力を入れて取り組んでいます。お客様には営業を止めずにリニューアルができるというメリットがある反面、工事に際しては、休日や夜間作業が中心となる点や作業を行う際の養生など手間がかかるなど、通常の工事と比較して作業が多くなる傾向があります。そこで、省力化・省人化に向けて作業員の荷下ろし工数や資材管理工数の削減の取組み、QRコードを活用した情報の共有化を進めています。また、事業のアウトソーシングとして現場からの依頼を受けるヘルプデスクを開設し、2024年度から対応を開始しました。さらに、IT活用による業務負担軽減として、ウェアラブルカメラを活用し、拠点や本部が現場の様子を映像で確認。遠隔から工事の進捗管理や若手の職員のサポートを行うことで、現場の確認巡回時間の削減につなげています。



従業員が着用するウェアラブルカメラ



■ 原子力領域



SNK Vision 2030 Phase II 達成への貢献

原子力分野は、一部計画の見直し等により完成時期が次年度へ移行するなど、完成工事高が一時的に減少していますが、将来に向けた技術開発、技術力の強化を推進しています。社会の持続性に資する将来技術や新たな事業を創出するイノベーション意識の醸成を推進する一方、原子力発電所の廃炉作業などで培った技術を宇宙分野にも活用するなど、長年培ってきた原子力の特色でもあるプロセスと検証を重視した仕事の進め方と親和性の高い新規事業領域の開拓にも注力しています。

事業領域
紹介

原子力施設の空調は、一般的な建物に要求される換気や冷却の役割に加え、重要な課題である放射性粒子の漏えい防止、捕獲、濃度希釈を担っています。当社は、日本初となる茨城県東海村原子炉建屋の空調の設計、施工に始まり、BWR(沸騰水型原子炉)型原子力発電所、高速増殖炉、新型転換炉、再処理工場、ウラン濃縮工場、ならびに廃棄物処理施設をはじめとした国内のあらゆる原子力関連施設の設計・施工・保守・改修に携わっています。現在は、原子力発電所の再稼働、再処理工場の竣工に向け、世界最高水準の安全性を確保するため、地震や洪水、火山灰などの災

害対策に取り組んでいます。また、役目を終えた原子力発電所の廃炉作業にも取り組んでいます。

また、当社は放射線災害に対応できる安全な医療体制と空調設備の構築を目指し、千葉大学災害治療学研究所との共同研究を進めています。具体的には、コンテナ医療ユニット内における被ばく対策に加え、患者受け入れ時の汚染状況に応じて陰圧・陽圧の切り替えを行い、浮遊粉塵の飛散を抑制する「次世代型気流制御ユニット」の開発に取り組んでいます。これらの研究を通じて、災害時にも安全な医療の提供が可能な環境づくりの実現を目指しています。

設備における最高水準の安全性を確保し、
非常時にも原子力施設を支え続ける

原子力事業部長
吉田 真実

1957年に日本初の原子炉施設の空調施工を手がけて以来、当社は原子力分野における空調技術のパイオニアとして、最高水準の安全性が求められる現場に対応してきました。東日本大震災を経て外部環境が大きく変化した中でも、早期参入で培ってきた知見とノウハウを強みに、市場での優位性を確立しています。近年では、エネルギー政策の転換により原子力発電の重要性が再認識されており、設計・施工・保守・改修まで一貫して担える体制のもと、社会インフラを支える私たちの役割は一層高まっていると感じています。災害などの非常時にも発電所の機能を支え続けるための独自開発にも注力しており、止水・耐火、耐震性能に優れたダンパや冷凍機などは製品の一例です。

一方で、原子力分野はプロジェクト期間が長く、お客様の投資タイミングによって受注が左右されやすいため、事業の安定性をいかに確保するかが問われています。こうした課題への対応として、当事業部では技術開発研究所とも連携し、原子力事業で培った技術を他の設備分野へと広げる取り組みを進めています。宇宙分野、放射線災害治療分野などへの取り組みが一例です。

原子力発電所の新設を経験してきたベテラン社員の退職を見据え、技術継承も中長期的な視点から不可欠です。若手の職員が「自分たちは何を学ぶべきか」を主体的に考え、行動できるような仕組みづくりを重視し、総合的なマネジメント力と専門性を両面から磨ける環境を整えていきます。

取組み事例

事例

1 放射線災害治療への貢献を目指した千葉大学との産学連携の取組み

2023年度より千葉大学災害治療学研究所と「原子力・放射線災害治療学共同研究部門」を設置し共同研究を開始しています。この研究は放射線災害治療学研究をメインテーマに、原子力発電所の事故など、あらゆる場面を想定した放射線災害に対応する、より安全な医療体制と空調設備の有り方を確立することを目的としています。具体的には、コンテナ医療ユニット内における被ばく対策に加え、患者様の受け入れ時の汚染状況に応じて陰圧・陽圧の切り替えを行い、浮遊粉塵の飛散を抑制する「次世代型気流制御ユニット」の開発に取り組んでいます。これは、当社保有技術である「多用途型簡易クリーンブース DiverCell®」をさらに発展させたものです。なお、この「多用途型簡易クリー

ンブース DiverCell®」はレジリエンスジャパン推進協議会主催の「第11回ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2025」において、優良賞を受賞しました。2025年度は、拠点病院などの汚染拡大防止のためのゾーニング、被ばく患者受け入れ時の医療従事者の被ばく対策なども研究テーマとして広げ、取組みを進めています。

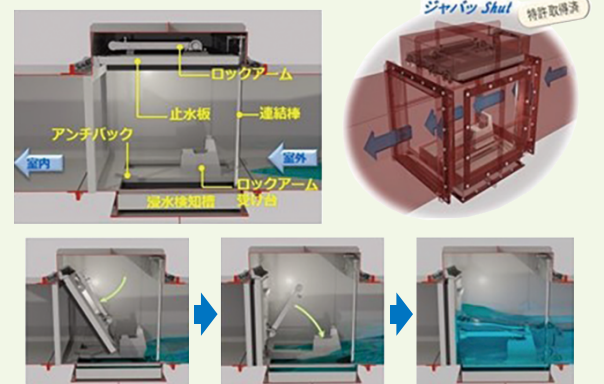


コンテナ医療ユニット

事例

2 「ジャバツShut」による施設の健全性維持やBCP対策

東日本大震災以降、自然災害対策に対する関心が高まる中、当社が長年にわたって携わってきた原子力発電所に関する保全工事などから得た高度な技術をもとに、お客様の施設の健全性維持やBCP対策にも貢献しています。当社が開発した止水ダンパ「ジャバツShut」は、高い耐震性能を有し、電気や空気等の動力源を一切必要とせず、ダクト内への水の侵入を検知し、自動的にダンパを閉止して浸水をブロックします。これにより、津波や洪水・ゲリラ豪雨などの浸水時に、ダクトから施設内への水の侵入を食い止めます。また、本ダンパの設置による風量低下等の影響はほとんどなく、設備の機能停止、社会インフラの停止を引き起こす可能性を防ぎます。

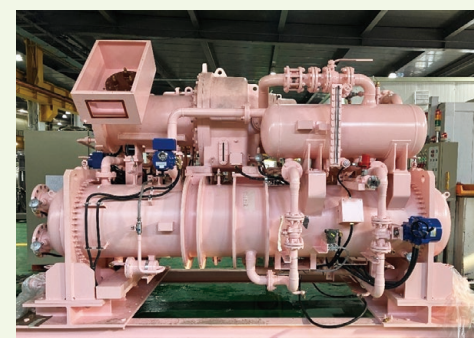


止水ダンパ(ジャバツshut)

事例

3 不燃性ノンフロンを使用した非常用ターボ冷凍機

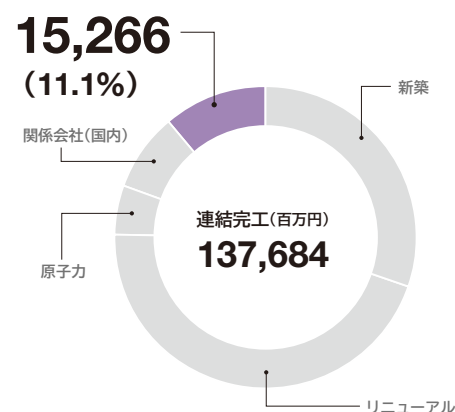
当社は、原子力施設向け冷凍機の開発を手がけており、納入実績も多数ある中、環境負荷低減に加えさらなる耐震性の向上を図るため、新たに不燃性ノンフロン[HFO-1233zd(E)]を使用した非常用ターボ冷凍機(以下、本冷凍機)を開発しました。本冷凍機は、日本電気協会の原子力発電所耐震設計技術指針/規程に基づいた耐震性能を有しており、カスタマイズ設計により、配管・基礎・電気などとの取合いを既設設備に合わせることができ、工事コストの低減も可能です。今後は本冷凍機を積極的に提案することで、地震などに対する耐震性を兼ね備えつつ、環境負荷の低減と快適な空気の両立を目指し、社会に貢献していきます。



非常用ターボ冷凍機

海外領域

関係会社(海外)



SNK Vision 2030 Phase II 達成への貢献

2024年度は、産業分野を中心とした工事が順調に進捗し、完成工事高としては、2023年度を上回る水準で推移しています。引き続き工程遅延等のリスクを回避しつつ、適切な施工体制の構築に努めていきます。特に海外情勢が目まぐるしく変化する中で事業の安定化を目指すとともに、人員の拡充と機動的な事業地域の選択を図っています。また、環境への取組みとして、シンガポール環境評議会による認定エコオフィス[※]の認定を取得しています。



[※] 企業や組織が環境に配慮したオフィス運営を行うことを促進する制度。シンガポール環境評議会(SEC)は、オフィスのエコ意識を高め、紙・水・電力の使用を削減することで、持続可能な働き方を推進しています

事業領域紹介

中国を拠点とする新日空(中国)建設有限公司は2003年に設立し、現在は総合建設業許可を有し、日系企業が中国に工場を建設するサポートなどを行っています。SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.は2010年に設立、シンガポール、ミャンマー、カンボジアのお客様のニーズに合わせた事業展開をしています。環境への取組みとともに人権への配慮、ダイバーシティ&インクルージョンの取組みとして多様な国籍のスタッフが安心して働ける職場づくり

にも注力しています。スタッフ間の交流と安心感を大切にするため、定期的に懇親会を開催し、異国で働く仲間同士がお互いに支え合えるよう、現場での困りごとや心配事など話しやすい環境づくりに配慮しています。現地での社会情勢、災害や地域支援活動も積極的に行っています。当社の支店時代を含めるとそれぞれ約40年の歴史がありますが、これまでの経験と培った地域との信頼をもとに、今後もお客様の事業と持続可能な社会貢献に注力していきます。

ものを作る時代から価値を作る時代に 私たちの価値を武器にお客様の価値を創造し、 海外事業の安定成長を目指す

上席執行役員 国際事業本部長

伊藤 孝信

当社グループの海外事業は、100%連結子会社である中国統括会社とアジア統括会社を軸に、中国本土・香港・シンガポール・スリランカ・ベトナム・ミャンマー・カンボジアで事業を展開しています。財務・経理面では本社が適切なガバナンスを担う一方で、事業運営においては両統括会社に一定の裁量権を置くことで、機動力のある対応を可能にしています。

近年のアジア諸国の政情をはじめとした外部環境の大きな変化に対応した事業ポートフォリオの再編を進めています。事業ポートフォリオの再編に当たっては、「ものを作る時代から価値を作る時代に」をテーマに掲げ、過去50年にわたる海外事業で積み重ねた経験をもとに、私たちが持つプロジェクトマネジメント力や日

本流の「人を大切にする心」を重視した経営姿勢といった価値を再定義し、これらの価値を武器に、お客様の価値を創造することで安定受注、安定成長を目指しています。

中国統括会社においては香港現地法人を新設し、中国本土で培ったノウハウやネットワークを活かすことにより、単なる施工請負だけでなく、機器モジュールの製作・納入や工事全体をマネジメントする領域へと業容を拡大しています。

アジア統括会社側においても、経済成長が続く新たな投資先としてベトナムに現地法人を新設し、現地のスタッフの確保や育成、各国で築いた経験を活かし、現地でのエンジニアリング体制の構築を進めています。

取組み事例

事例 1 プレハブユニット化による品質向上と効率化/省力化を両立

工事現場の高品質・短工期・高付加価値を実現すべく、冷凍機・ポンプ・熱交換器・ろ過装置・空調機のモジュール製品化への取組みを2024年度より開始しています。この製品は、機器回りの設備・電気配のBIM施工図に基づき、工場でユニット枠加工、設備・電気盤の据付、配管プレハブ加工・組立を行い、電気ケーブルラックを含め一体化製品として出荷しています。現場に搬入揚重したあとは、電気盤へ通電すれば即稼働する状態となっています。品質の向上はもちろんのこと、現場作業員の工数および現場管理人員の削減により施工効率化を図ります。今後も業界の改革としてプレハブ加工、モジュール製品化にチャレンジしていきます。



プレハブユニット施工例



事例 2 ワークフローシステム導入によるペーパーレス化・業務効率化

アジア統括会社全店共通のワークフローシステムを導入し、今まで書面で行っていた各種文書の申請・承認フローをデジタル化しました。これにより一般的な社内ワークフローにおいて紙媒体による出力・回付が必要なくなったため、シンガポール・ミャンマーにおいては紙の使用量が従来の1/3以下に減少し、

カンボジア・ベトナムにおいては導入後の紙の購入はしておらず、環境負荷の低減として紙の使用量を33.6%削減できています。また、システム導入時にあらためて業務フローを見直し、一部業務工程の簡略化や他アプリとの連携によるフローの省力化・適正化を行い、統括会社全体の業務効率化につなげています。

事例 3 2025年ミャンマー地震による被災地への支援活動

2025年3月28日、ミャンマー中部のマングレー近郊を震源として発生した大地震が発生し、震源地周辺の6地域でビルや家屋が倒壊するなど大きな被害が生じました。2025年6月の時点でも電気・上下水等の生活インフラの回復は十分でなく、仮設住宅が用意される動きもないまま多くの人々が路上生活を余儀なくされています。SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. は2010年に設立以来、ミャンマーを含めた地域のお客様のニーズに合わせた事業を展開する中で多くの方に支えられてきました。次は私たちが支える側として、水・食料・医薬品・毛布・雨除けのためのビニールシートなどを購入し、被害が大きかったザガイン地区へ届けた他、NGO団体への寄付を通じて、水上交通が欠かせないシャン州に対して破損したボートの修理、整備などの支援を行っています。ミャンマーでは内戦が行われているため、現地に赴いての救援活動が行うことができない事情もありますが、地域の方々とのつながりを大切に、今後も継続した支援活動を行っていく予定です。



被災地からお礼とともに送られてきた写真